

## 外国送金取引をされるお客さまへのお願い

当行では、**本邦外為法や米国 OFAC 規制（\* 1）等**、各国経済制裁関連法令および規制に基づく経済制裁措置を確実に実施するとともに、**犯罪収益移転防止法に基づくマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止対策を適切に実施するため、お客さまの仕向外国送金取引及び外国から送金を受領されるお取引につきまして、内容および送金でご利用される資金、お受取になられる資金に関するご説明や資料のご提示等をお願いし、確認内容の記録を取らせていただく場合がございます。**

また、**お取引内容によってはご説明や資料のご提示をいただいた場合でも、当行の判断により、お取引をお断りする場合がございます。判断には数日から一週間程度のお時間を頂く場合もございますので、あらかじめご了承ください**ますようお願い申し上げます。

### 【ご提示をお願いする書類の例】

		ご提示をお願いする資料・情報等
仕 向 外 国 送 金	貿易全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請求書（INVOICE）</li> <li>・船荷証券（BILL OF LADING）</li> <li>・原産地証明書（CERTIFICATE OF ORIGIN）</li> <li>・売買契約書</li> <li>・輸入許可書、輸出許可書 等</li> </ul> <p>※送金目的をご申告いただくとともに、商品の品目、原産地、船積地、仕向地等を確認させていただきます。</p> <p>【確認させていただく情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取扱商品の内容</li> <li>・原産地</li> <li>・船積地</li> <li>・仕向地</li> <li>・その他合理性の判断に必要な情報</li> </ul>
	生活費	・ご依頼人とお受取人の関係性を確認できる資料 等
	学費	・授業料の請求書や入学・在学の状況を確認できる資料 等
	医療費	・医療費の請求書や入院・通院等の状況を確認できる資料 等
	宿泊費・渡航費	・ホテルの請求書や旅行等の行程を確認できる資料 等
	投資	・投資を行うに当たっての契約書 等
	不動産購入	・売買契約書 等
	送金の資金（送金原資）	・他行の通帳 または 取引記録 等
外国からの送金の受領	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的なお受取理由</li> <li>・送金人と受取人とのご関係</li> <li>・受取理由や、ご関係を確認できる資料</li> </ul> <p>（「仕向外国送金」欄の確認資料に準じた資料をお願いいたします）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他、合理性の判断に必要な情報等を確認させていただきます。</li> </ul>	

注）送金内容等により、上記に加えて他の資料のご提示をお願いする場合がございます。

（裏面もご確認ください）

### 【その他ご確認させていただく事項等】

- ・送金内容等の確認に加え、ご来店理由、ご職業、ご資産の状況、今後の送金予定・金額、（法人の場合）法人の実質的支配者（\*2）・決算の状況等をご確認させて頂く場合がございます。
- ・仕向外国送金の場合は、受取人の実質的支配者も含め、本邦外為法や米国 OFAC 規制（\*1）等に抵触しないことをご申告いただきます。
- ・直前に送金代わり金を現金でご入金される場合は、送金をお受けすることができない場合がございます。
- ・原資の確認ができない現金のご入金がある場合は、送金をお受けすることができない場合がございます。
- ・送金手続き後に、追加の資料による内容確認やご説明をお願いする場合がございます。

#### （\*1）米国 OFAC 規制とは

米国財務省外国資産管理室（OFAC）は、外国政策・安全保障上の目的から米国が指定した国・地域や特定の個人・団体について取引禁止や資産凍結等の措置を講じており、そうした規制は OFAC 規制と呼ばれています。

OFAC 規制は、米国人・米国法人（米国金融機関含む）・米国居住者に適用され、本邦でお受付する外国為替取引であっても、制裁対象者の関与する米ドル建取引等は規制対象となり、お客様の取引が規制に該当した場合、海外の銀行からお取引を制限されるなど、その後のお取引にも支障が出る可能性があります。

#### 《OFAC 規制上の理由により弊行でお取扱いできないお取引》

- ①お取引の当事者の所在地・関係国・関係地等に北朝鮮、イラン、キューバ、シリア、クリミア地域が含まれているお取引
- ②米国政府が特定しているテロリスト、麻薬取引者、大量破壊兵器取引者、多国籍犯罪組織等に関与するお取引

お取引の当事者とは送金人、受取人、輸入者、輸出者、荷受人、取引に関与する銀行、船会社、航空会社、輸送船、航空機、荷揚／積荷業者、ターミナルや埠頭の所有者・運営会社等を指します。

また、関係地とは原産地、船積地、荷揚地、仕向地、船籍等を指します。

#### （\*2）法人の実質的支配者とは

法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる地位にある自然人のことをいいます。

以上